



荘川桜(岐阜県・高山市)

株主の皆さまへ

第46期 決算のご報告

平成24年1月1日～平成24年12月31日

株主の皆さまへ／配当について	02
1部上場特集	
DSKのNext Stage	03
Close Up!	07
Go! Go! DSK	08
Vol.4 モバイルアプリケーションの可能性	
平成24年12月期の業績について	09
連結財務ハイライト／事業別の業績／連結財務諸表(要約)	
DSK TOPICS	13
会社概要及び株式情報	14
DSK ラウンジ	裏表紙

Gifu

DSK

表紙について

「**荘川桜**(しょうかわざくら)」



岐阜県高山市の御母衣(みぼろ)ダム湖岸に移植された樹齢450年と推定される2本のエドヒガンの古木。ごく淡いピンク色の花弁とごつごつした幹が特徴で、岐阜県の天然記念物に指定されています。ダム建設によって湖底に沈む運命にあった桜を、植樹史上例のない大がかりなプロジェクトで移植に成功。50年以上を経た今も、堂々と湖畔にたたずんでいます。

(写真:岐阜新聞社提供)

株主の皆さまへ

おかげさまで、平成24年9月 当社は東証1部、名証1部へ 上場いたしました。

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第46期通期決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当連結会計年度においては、さらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす飛躍の年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。その結果、前期に比べて売上高が約11%増、経常利益が約12%増となり、売上高・利益ともに2桁成長を達成いたしました。特に売上高は過去最高を継続して更新しております。また、当期は平成24年9月10日に東証1部、名証1部銘柄の指定を受けることができました。これもひとえに株主の皆さま、関係者の皆さまのご支援、ご高配の賜物と心より御礼申し上げます。今後も当社は、新しい価値の創造により、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々からのご期待にお応えすべく尽力してまいります。

配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持してきており、平成24年12月期の年間配当額は、中間17円、期末18円、特別配当5円の年間合計40円となりました。なお、平成25年12月期は中間20円、期末20円(普通配当は当期と比較して5円増配)の年間合計40円を予定しております。



代表取締役社長執行役員 COO
(最高執行責任者)

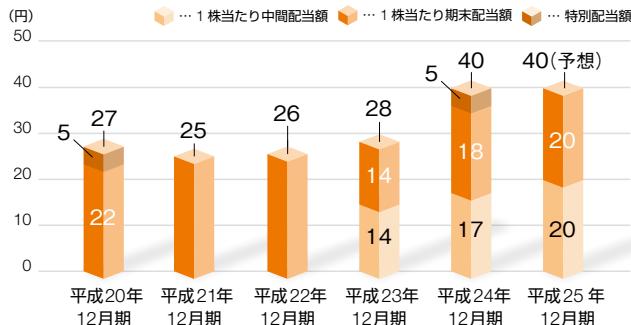
たなか やすのり
田中 靖哲

代表取締役会長執行役員 CEO
(最高経営責任者)

みやち まさなお
宮地 正直

次に今期の業績の見通しについて申し上げます。当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況であると認識しつつ、継続テーマ(事業基盤の強化と新規事業の創出)の確実な実行により、平成25年12月期の売上高は253億円、営業利益・経常利益はともに10億1千万円、純利益は5億7千8百万円を目指してまいります。

成長には「チャレンジ」を、事業改革強化には「イノベーション」を、競争力強化には「スピード」を、これら3つの経営の基本方針のもと、さらなる成長と目標の達成に努めてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



1 部 上 場 特 集

DSKのNext Stage

当社は、創業以来の情報サービス事業と、その技術と経験を基盤とした収納代行サービス事業の2つの事業を展開しています。今後も企業理念である「新しい価値の創造」により、クラウドサービス事業のさらなる強化と、総合決済サービスプロバイダーとして「ECで生活を便利に!豊かに!」を目指し、グローバル社会に貢献してまいります。

これまでの軌跡

当社グループの主な出来事を、売上高の推移とともにご紹介いたします。

昭和52年
「電算システム」へ社名変更



昭和61年
東京支社開設
(東京進出)



電子計算機
「OUK-9400」



昭和48年
IT企業で全国初の
口座振替サービス開始



設立当時の岐阜本社



データエンターター

昭和42年
「岐阜電子計算センター」設立

情報処理サービス

昭和42年

昭和45年

昭和50年

昭和55年

昭和60年

平成元年

いざなぎ景気

高度成長期

バブル期

DSK

当社は昭和42年3月の設立以来、「新しい価値の創造」を企業理念として事業を追求してまいりました。その結果、平成20年10月に東証2部・名証2部に上場し、昨年9月には東証1部・名証1部銘柄へ指定されました。これまでの歩みを振り返りますと、ひとえに株主の皆さまをはじめとする多くのステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と、心より深く感謝を申し上げます。

当社は今まさに、次への飛躍を目指す時を迎えております。同時に、社会的責任の重さを改めて自覚するとともに、未来へ向けて新しい事業の創出について、常に「知行合一」で対応したいと考えております。

これからも皆さまからの変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

宮地 正直

バランスの取れた
2つの主力事業で
40年間成長を続け、
現在も年率10%
成長を継続

東証1部
名証1部
上場

平成24年
9月10日



(単位:億円)

240

220

200

180

160

140

120

100

80

60

40

20

0

平成23年
売上高

200億円突破



東証2部
名証2部
上場

平成20年
10月30日

平成21年
データセンター
「DSK-IDC」開設
(岐阜県大垣市)



平成16年
売上高

100億円突破



日本経済新聞:
平成8年12月27日
掲載

IT企業で
初の収納代行
サービス事業
開始 平成9年

収納代行サービス事業

ソフトウェア開発

情報サービス事業

平成5年

平成10年

平成15年

平成20年

平成24年

バブル崩壊期

本格的なグローバル経済競争期

DSKのNext Stage

社長が語る
今後の展開

基本
方針

確かなIT技術と独創的なサービスによる『新しい価値の創造』を通じ、さらなる飛躍と豊かな社会への貢献を目指してまいります。

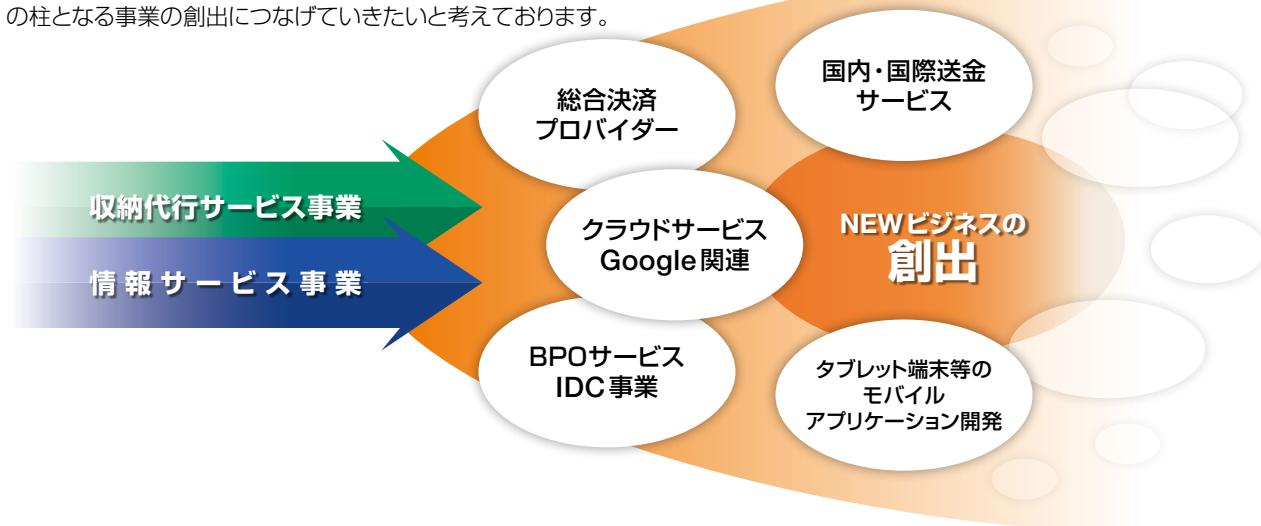
事業
戦略

今期を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。「経営基盤の強化」と「NEWビジネスの創出」を重点テーマに掲げ、平成27年12月期において、売上高300億円、営業利益15億円の突破を目指してまいります。

経営基盤の強化とNEWビジネスの創出で グローバルニッチ企業へ

2つの主力事業(情報サービス事業と収納代行サービス事業)が順調に推移している中、当社グループは次の段階へのステップとして、両事業のシナジーを深化させた新規サービスの提供に努めております。さらに、これらの活動を通じて第3の柱となる事業の創出につなげていきたいと考えております。

その一つとして、今後は国内市場のみならず国際市場を見据えた事業展開を図り、当社固有のノウハウや技術に加えて、海外各地でのエリアリソースを活かしたグローバルニッチ企業として差別化を目指してまいります。



1 経営基盤の強化

創業時から培ってきた情報サービス事業においては、IT投資の復調の兆しやクラウド・コンピューティングの進展を見据えながら、中長期的な視点での事業拡大や財務体質の強化につなげていきたいと考えております。その一つが、岐阜県土岐市に建設予定の新データセンターです。お客さまのサーバーやデータをより安全にお預かりすると同時に、当社独自のクラウドサービスを提供してまいります。一方、当社の成長の牽引力としての役割を担ってきた収納代行サービス事業においても、サービスの強化・拡大を図り、総合決済プロバイダーとしての地位を確立していきたいと考えております。

2 NEWビジネスの創出

既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、いかに新たなサービスや商品を創出し「成長のエンジン」とするかが重要と考えております。ここ2～3年は、国内外の送金サービスや決済インフラの拡充などに取り組んでまいりました。今後も、社内体制の変革や外部との協業・連携により、これまで培ってきた当社のノウハウと結びつけ、お客さまの求めるソリューションやサービスを提供すべく、さらなる向上を図ってまいります。

情報サービス事業の基盤強化

●データセンターの強化 P07のClose UP! もご覧ください→

新IDC建設への着手やクラウドサービスの強化

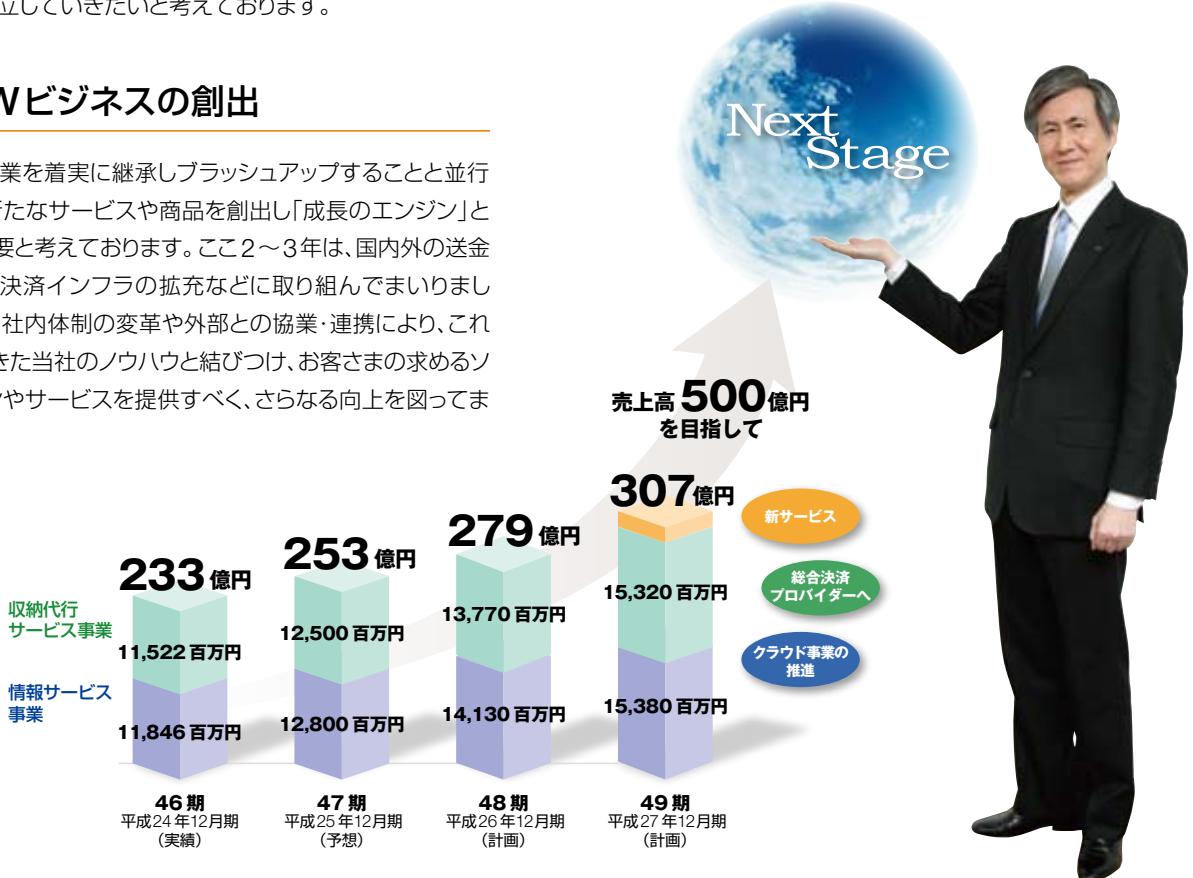
●情報通信技術基盤の強化

- ・Google Appsなどに代表されるクラウドサービスの販売拡大
- ・モバイルアプリケーション開発の推進

収納代行サービス事業の基盤強化

●決済インフラの拡充

- ・コンビニエンスストア窓口以外での決済機会の拡大
- ・返金サービスの推進
- ・ペーパーレス決済の強化



Close UP!

New! 新データセンター(平成25年11月 開設予定)

「東濃データセンター(T-IDC)」



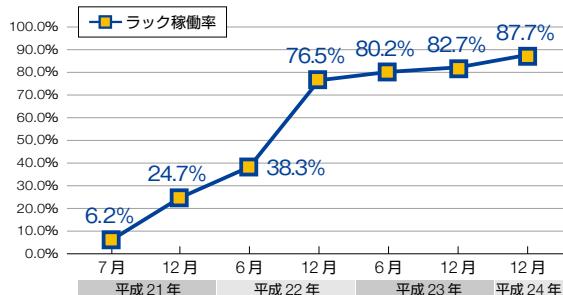
07

クラウド・コンピューティングやアウトソーシングの普及の本格化により、データセンターの需要が伸びてきています。当社では既存IDC『DSK-IDC』(平成21年7月開設)が順調に稼働する中、次期データセンターの構築について検討を重ねてまいりました。その結果、コンパクトなモジュール型データセンター*を集積する方式を採用した新IDCの建設を決定いたしました。建設地は、地震・津波・水害などのハザード情報、電力供給の安定性、首都圏からの距離、交通網の整備状況などから総合的に判断し、岐阜県土岐市の地盤が強固な『土岐アクアシルヴァ』を選定しました。今期は第1期分5モジュールの構築等を行い、その後は増大する需要に合わせてタイムリーにモジュールを増やしていく計画です。

建築概要

- 所在地 岐阜県土岐市
- 投資金額 約13億円(土地代含む)
- 敷地面積 12,378m²(3,744坪)
- 建築物 免震モジュール(コンテナタイプ)
- 延床面積 20m²×5(5モジュール)

【DSK-IDC(大垣市)の稼働状況推移】



*サーバーやストレージ装置などのIT機器やその冷却装置などを、小規模単位でコンパクトな筐体きょうたいの中に機器稼働効率が最大限となるよう配置したデータセンターで、エネルギー効率が良く、省電力での運用が可能。

Vol.4 モバイルアプリケーションの可能性

ドキュメント閲覧サービス: Secureシリーズ

当社のモバイルアプリビジネスへの取り組みは、平成20年6月、米Apple社運営の「App Store」の誕生と同時に始まり、数多くの企業さまに様々な業務アプリを開発、提供してきました。

最新のサービスは昨年12月に、クラウドを利用したiPad端末でのドキュメント閲覧サービスとして2つの「文書閲覧

アプリケーション(セキュア データボックス)と「ペーパーレス会議アプリケーション(セキュア ミーティング)」のビジネスアプリケーションを提供しています。

当社は、モバイル端末が持つ可能性を具体的なサービスやアプリケーションに展開し、企業や消費者の皆さまのお役に立ちたいと考えております。

Q. 2つのビジネスアプリケーションについて詳しく教えてください。

① 文書閲覧アプリケーション Secure Databox

iPadがあれば、カタログ・パンフレット・マニュアル等のたくさんの資料を印刷せずに持ち運ぶことができます。また、画像・動画などを使った視覚に訴える資料で、お客さまに説明することが可能です。さらに、これらの資料はクラウドサービス上に格納されているので、最適な資料の選択や共有化で、コストの削減や作業効率化を図ることができます。



② ペーパーレス会議アプリケーション Secure Meeting

iPad上で実際の会議の進め方に近い資料閲覧機能や高速ページめくり機能によって、ストレスフリーな操作感で会議ができます。また、企業別や職務別のセキュリティ設定が可能であり、機密事項を盛り込んだ会議資料として、フレキシブルにペーパーレス会議が実現できます。



Q. 開発のポイントは?

渡辺 ビジネスシーンで利用するクラウド型アプリケーションのため、セキュリティの面にかなり気を使っています。データの暗号化はもちろんのこと、オフライン利用時も認証処理を施してあります。クラウドへのアクセスは、汎用性のあるWebサービスを開発することで、将来的に他のOSへの展開も考慮した設計になっています。



システムサービス事業部
第二システム部第二課
渡辺 剛

Q. モバイルアプリケーションの今後の展開について取り組んでみたい点について聞かせてください。

平井 多くのスマートデバイスが社会に浸透し、業務システムにおいても本格的なモバイル活用が始まりました。同時にモバイルアプリケーションは様々なモバイル端末での対応が求められており、今では共通の言語で、複数のOSに対応したアプリケーションの開発ができる環境や技術が出てきています。これらと比較検証し、無駄がなくスピード感のある開発スタイルを確立していきたいです。



システムサービス事業部
第二システム部第二課
平井 大樹

平成24年12月期の業績について

当社グループの平成24年12月期（第46期）における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

全体業績

当連結会計年度における売上高は233億69百万円(前年同期比11.1%増)、利益においては、営業利益が9億3百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益が9億28百万円(前年同期比11.9%増)、当期純利益は5億16百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

Point

1

**売上高・利益ともに2桁の成長を達成(前年同期比)。
ほぼ計画通りに推移しており、売上高は過去最高を継続して更新。**

平成20年10月の上場後、リーマン・ショックによる業績の落ち込み(特に利益面)や新規サービスへの投資があったものの、売上高・利益ともに3期連続で増加しています。情報サービス事業、収納代行サービス事業ともに過去最高の売上高を更新しています。

Point

2

**総資産は、前連結会計年度と比較して59億87百万円減少し、
240億11百万円となりました。**

これは主に、現金及び預金が4億98百万円、土地が2億39百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係わる預り金の出入金タイミングの違いから、金銭の信託が65億86百万円減少したことや、投資有価証券が1億38百万円減少したことによるものです。

Point

3

次期の業績は、売上高250億円超、利益面では10億円超を目指します。

将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。これにより、平成25年12月期の連結業績は、売上高253億円(当期比8.3%増)、営業利益10億10百万円(当期比11.8%増)、経常利益10億10百万円(当期比8.8%増)、当期純利益5億78百万円(当期比11.8%増)を見込んでおります。

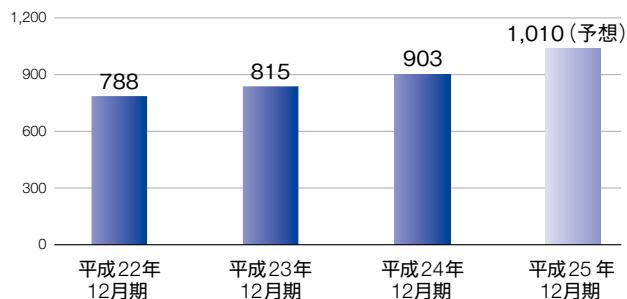
連結財務ハイライト

単位：百万円、単位未満切り捨て

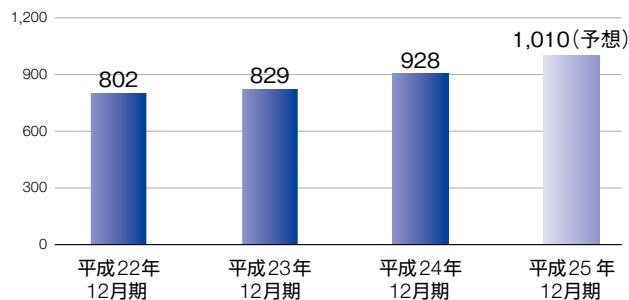
売上高



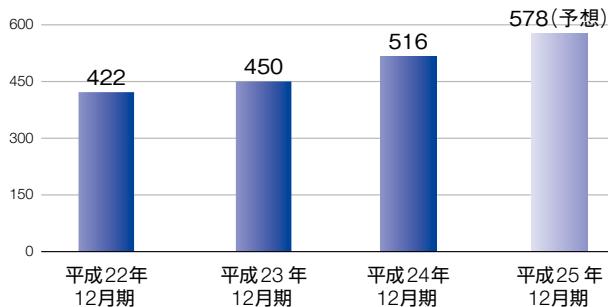
営業利益



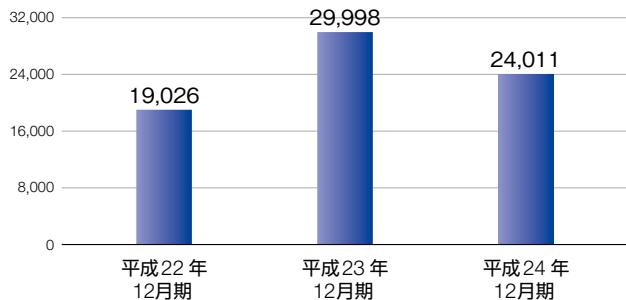
経常利益



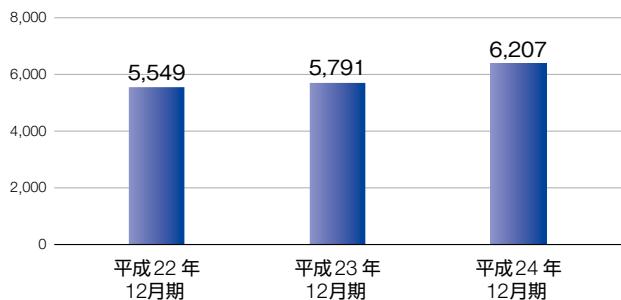
当期純利益



総資産



純資産

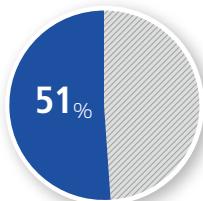


事業別の業績

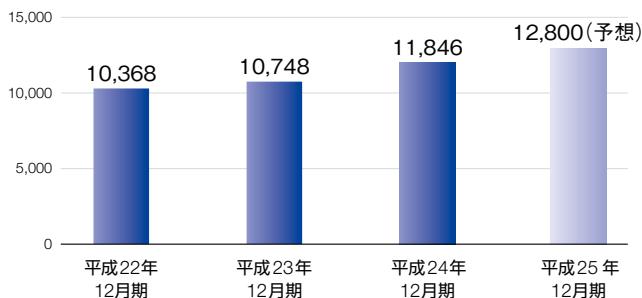
単位：百万円、単位未満切り捨て

情報サービス事業

BPO事業の拡大や、各種大型案件が売上に貢献。また、プロジェクト稼働率の向上により、売上高は前年同期比10.2%増となりました。



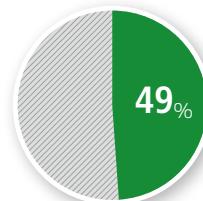
売上高



情報サービス事業では、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売の4つのサービスを展開しております。当連結会計年度においては、アウトソーシング業務や地方自治体向けの人材育成業務などの情報処理サービスの売上が伸びました。また、基幹システム、オートオークション業向けシステム、ガス販売業者向けシステム販売などの大型案件や、Google Appsなどクラウド関連サービス、歯科医向けソフトウェアなどの販売が順調に推移し、売上高は118億46百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は5億23百万円(前年同期比64.1%増)となりました。

収納代行サービス事業

収納代行件数の順調な増加に伴い、売上高は前年同期比12.1%増となりました。



売上高



収納代行サービス事業では、コンビニエンスストア、クレジットカード会社、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした収納代行サービスを提供しており、大手から中小規模までの事業者へ安全で確実な代金決済の橋渡しを行っております。当連結会計年度においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得や通信販売業やネットショップなどの既存取引先における収納件数の増加及び既存取引先に対する新たなサービスの提供などにより、売上高は115億22百万円(前年同期比12.1%増)となりましたが、営業利益は国際送金サービスなどの新サービスの開始に伴う費用の増加により、3億68百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

連結財務諸表(要約)

単位:百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表

	前期 平成23年12月31日現在	当期 平成24年12月31日現在
資産の部		
流動資産	27,115	21,126
固定資産	2,882	2,884
有形固定資産	1,308	1,586
無形固定資産	699	516
投資その他の資産	874	781
資産合計	29,998	24,011
負債の部		
流動負債	23,876	17,506
固定負債	331	296
負債合計	24,207	17,803
純資産の部		
株主資本	5,718	6,096
資本金	998	998
資本剰余金	697	697
利益剰余金	4,107	4,484
自己株式	△84	△84
その他の包括利益累計額	△7	28
少数株主持分	80	83
純資産合計	5,791	6,207
負債純資産合計	29,998	24,011

連結損益計算書

	前期 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで	当期 平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで
売上高	21,027	23,369
売上原価	17,301	19,449
売上総利益	3,726	3,919
販売費及び一般管理費	2,910	3,016
営業利益	815	903
営業外収益	18	24
営業外費用	3	0
経常利益	829	928
特別利益	43	-
特別損失	41	10
税金等調整前当期純利益	832	917
法人税、住民税及び事業税	371	394
法人税等調整額	△5	2
少数株主利益	15	3
当期純利益	450	516

連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで	当期 平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238	355
現金及び現金同等物の期首残高	1,849	1,611
現金及び現金同等物の期末残高	1,611	1,966

当社をより深くご理解いただくために、
当社が取り組んでいる諸活動の内容やトピックスをご紹介します。

TOPICS 01

会長・宮地正直が第63回岐阜新聞大賞 (産業部門)を受賞いたしました

岐阜新聞大賞とは？

受賞者に贈られるカガミクリ
スタル社制作のトロフィー ▶

昭和25年(1950年)に創設され、県の学術や教育、文化、産業、社会事業などの各分野の発展に貢献した個人、団体に贈られる賞です。県内各界の学識経験者らによる選考委員会で慎重に審査、答申を受けて決定されます。今回、『独立系総合情報サービス企業へ飛躍させ、情報関連産業の発展に寄与した』として、会長・宮地正直が受賞いたしました。



岐阜新聞：平成25年2月6日掲載内容より抜粋

「イノベーションは辺境から起きる。 岐阜にいてこそ新しいサービスは生まれる」

同業他社がソフトウェアの受託開発を中心とする中、あくまでサービスに狙いを定めて事業展開をした。これは「知行合一」をモットーとし、自ら動いて需要を見つけ、行動すれば頂点を狙えるという信念があったため。今でも全国から集まる新サービスに関する提案は、全て自ら見て検討する。その中にヒントがあるという。需要の7割は東京に集中しているが、同社は岐阜にこだわる。「イノベーションは辺境から起きる。岐阜にいてこそ新しいサービスは生まれる」と強調する。



TOPICS 02

株主優待制度を再開いたします

多くの株主さまより優待制度の再開を望む声を頂戴いたしました。また、平成24年9月の東証1部、名証1部銘柄への指定を機に、さらなる株主還元策の充実を図るため、株主優待制度の再開を決定いたしました。

- 優待内容：3,000円相当の物品(金券類も含む)
- 対象：毎年12月31日時点の株主名簿に記載
または記録された1単元(100株)以上
ご所有の株主さま

※具体的な優待品の内容及び贈呈時期が決定しましたら、改めてお知らせいたします。

会社概要及び株式情報 (平成24年12月31日現在)



■ 会社概要

商号	株式会社電算システム(Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年3月14日
資本金	9億9,801万円
従業員	連結671名(単体569名)
事業内容	情報処理サービス、システムソリューション システムインテグレーション、商品販売 収納代行サービス
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1771

■ 株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	14,880,000株
発行済株式の総数(普通株式)	4,620,000株
株主数	1,927名

■ 大株主

株主名	持ち株数(株)	持ち株比率(%)
電算システム従業員持株会	511,528	11.38
ヒロタ株式会社	445,050	9.90
宮地 正直	200,035	4.45
株式会社十六銀行	185,950	4.13
三井情報株式会社	185,000	4.11
株式会社大垣共立銀行	179,950	4.00
岐阜信用金庫	179,950	4.00
有限会社福田製作所	125,000	2.78
内木 一博	106,335	2.36
株式会社トーカイ	103,590	2.30

※順位・持ち株比率ともに自己株式127,302株を除いております。

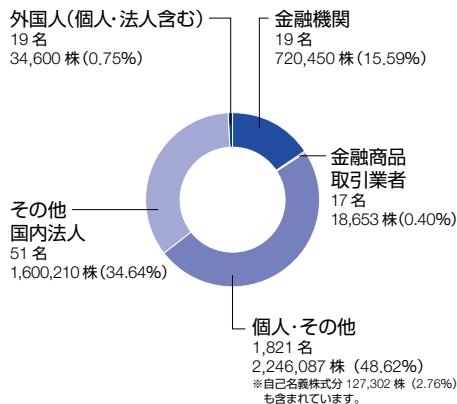
■ 取締役及び監査役

代表取締役会長執行役員 CEO	宮地 正直
代表取締役社長執行役員 COO	田中 靖哲
常務取締役執行役員	小林 領司
取締役執行役員	田口 仁
取締役執行役員	浅野 有一
取締役執行役員	加藤 徹
取締役	廣田 孝昭
取締役	竹中 正美
取締役	机 重樹
監査役	澤邊 茂美
監査役	富坂 博
監査役	野田 勇司

(注)

- CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者
- COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者
- 廣田孝昭、竹中正美の両氏は、社外取締役(非常勤)であります。
- 机 重樹氏は、平成25年1月30日付で退任いたしております。
- 富坂 博、野田勇司の両氏は、社外監査役(非常勤)であります。

■ 所有者別株式分布状況



IRサイトのご紹介

個人投資家向けIRサイトを設置しております。
是非、ご活用ください。

IR情報 URL

<http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>



個人投資家向けIRイベント

個人投資家の皆さまを対象に、当社への
理解促進と個人株主層の拡大を目指し
て会社説明会を実施しています。



今後の参加予定

平成 25 年 5 月	日本証券新聞社主催 大阪 個人投資家向け説明会
平成 25 年 7 月	名古屋証券取引所主催 名古屋 名証IRエキスポ 2013
平成 25 年 8 月	日本経済新聞社主催 東京 日経IRフェア 2013
平成 25 年 12 月	大和インベスター・リレーションズ主催 福岡 個人投資家向け説明会

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 http://www.densan-s.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●住所変更のお申し出について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●配当金計算書について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、相続特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。※確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。

株式会社 電算システム